

別記第1号様式（第6関係）

令和 年度CO₂ゼロエミッション技術支援事業
実施計画書（実績報告書）

事業実施主体名

1 事業の目的

2 事業実施主体

事業実施主体名	
設立年月日	
所在地	
代表者名	
栽培責任者名 (所在)	
備考 ^{※1}	

※1 備考欄には次のうち該当するものを記載。

(1) 緑肥作物栽培支援

「ちばエコ農産物」の産地認証を受けている場合は「ちばエコ産地」、受ける見込みの場合は「ちばエコ産地（見込み）」

農林水産省の農産物表示ガイドラインに基づく減農薬・減化学肥料栽培に取り組む産地の場合は「特裁」、認証される見込みの場合は「特裁（見込み）」

統一栽培歴を有する産地（部会）で「ちばエコ農産物」並みの栽培を行っている産地の場合は「準ちばエコ産地」

(2) バイオ炭施用支援

「エコファーマー」の認定を受けている場合は「エコファーマー」、「ちばエコ農業」の栽培計画登録を受けている場合は「ちばエコ」、「有機JAS認定者」の場合は「有機JAS」、「みどり認定」のいずれかを記載。見込の場合は（見込）を記載。

3 当事業を活用した緑肥作物栽培又はバイオ炭施用の目標面積（作付実績面積）

	1年目 (令和 年度)	2年目 (令和 年度)	3年目 (令和 年度)
年度ごとの実施面積	ha	ha	ha
累積面積	ha	ha	ha

4 事業内容

(1) 作付作物・受益・負担区分

作付作物 ^{※1}		受益 ^{※1}		事業に要する 経費 (円)	負担区分	
〇〇		〇〇			県補助金 (円)	自己資金 (円)
戸数 (戸)	面積 (a)	戸数 (戸)	面積 ^{※2} (a)			

※別紙1又は別紙7「CO₂ゼロエミッション技術支援事業 栽培計画（実績）一覧」を添付すること。

※作付作物ごとに記載すること。

※1 緑肥作物、バイオ炭のいずれかを記載

※2 面積（a）は、別紙1「CO₂ゼロエミッション技術支援事業 栽培計画（実績）一覧」を用いて整数で整理し、記載する。

(2) 栽培又は施用計画（実績）

別紙2（計画時）のとおり

別紙3（実績時）（緑肥作物栽培支援）のとおり

※作付作物ごとに、受益戸数の平方根（小数点以下切り上げ）の生産者を抽出して提出

5 添付書類

(1) 緑肥作物栽培支援

- ア 事業実施主体規約又は規程
- イ 誓約書（別記第5号様式）及び役員等名簿（別記第6号様式）
- ウ 「ちばエコ農業」産地指定書及び栽培計画書
農林水産省の農産物表示ガイドラインに基づく減農薬・減化学肥料栽培の取組実績等取組内容がわかるもの
- エ 栽培管理記録簿又は栽培暦
- オ （事務経費の補助を受けた場合）別紙4～6（実績報告時）
- カ 緑肥作物種子の領収書・購入伝票（実績報告時）
- キ 振込先口座情報
- ク その他、県が必要と認める資料
- ※ 実績報告時は、（ア）～（エ）の添付不要。

(2) バイオ炭施用支援

- ア 事業実施主体規約又は規程（個人を除く）
- イ 誓約書（別記第5号様式）及び役員等名簿（別記第6号様式）
- ウ エコファーマー認定通知書、「ちばエコ農業」栽培計画書及び栽培計画登録通知、有機JAS認定書、みどり認定証書等
- エ 栽培管理記録簿又は栽培暦
- オ バイオ炭の領収書・購入伝票（実績報告時）
- カ 振込先口座情報
- キ その他、県が必要と認める資料
- ※ 実績報告時は、（ア）～（エ）の添付不要。

※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書き上段に記載すること。

【別紙2】

C O 2 ゼロエミッション技術支援事業（緑肥栽培支援） 栽培計画

事業実施主体	
--------	--

品目・作型	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
【作付作物】																																				
【緑肥作物】																																				

記載方法

品目・作型等ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○—○、収穫：□—□、すき込み：×—×

別記第2号様式（第6関係）

令和 年度CO₂ゼロエミッション技術支援事業実施（変更）計画書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

CO₂ゼロエミッション技術支援事業実施要領第6の1の（1）の規定により、下記のとおり提出します。

記

別紙のとおり

別記第5号様式（第6関係）

誓約書

令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

所在地

名称

代表者氏名

印

事業計画を提出した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）がCO₂ゼロエミッション技術支援事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、事業計画、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業実施計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

(別記第6号様式) (第6関係)

役員等名簿

番号	商号又は名称(半ｶﾅ)	商号又は名称(漢字)	氏名(半ｶﾅ)	氏名(漢字)	生年月日				性別(M・F)	住所	職名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における(私・当法人(団体))の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名(法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)



役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。
 - ・法人その他の団体である場合は、その役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。)に記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

役員等名簿 数式禁止

番号	商号又は名称 (半角)	商号又は名称 (漢字)	氏名 (半角)	氏名 (漢字)	生年月日				性別 (M・F)	住所	職名
					元号 MTSH	年	月	日			
1	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	チバ タロウ	千葉 太郎	S	40	1	16	M	千葉県千葉市中央区市場町1-1	代表取締役
2	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	イチハラ ハナコ	市原 花子	S	51	10	5	F	東京都新宿区西新宿2-8-1	取締役
3	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	ナラシノ カズオ	習志野 一男	H	1	6	27	M	神奈川県横浜市中区日本大通1	監査役
4	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	ヤチヨ シロウ	八千代 二郎	T	14	5	1	M	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	会長
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

現在における (私 ・ 当法人 (団体)) の役員等名簿に相違ありません。

注意事項

- ・本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則存続とする。
- ・本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。
- ・電子申請の場合については、申請者に原本 (誓約書・役員等名

年 月 日



住所 (法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)



役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること
- ・法人その他の団体である場合は、その役員等 (業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。) を記載すること。
ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。